

平成 26 年度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	74,261	73,637	未払金	68	72
未収金	50,266	50,934	支払備金	1,269	612
未収収益	49	29	未経過賦課金	1,712	1,698
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	負債合計	3,050	2,384
貸倒引当金 △	34,774 △	35,760	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	135,752	135,456
資産合計	138,803	137,840	負債及び資産・ 負債差額合計	138,803	137,840

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
保 障 費 等	1,842	962
自 賠 責 再 保 險 費 等	1,053	720
委 託 費	447	416
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	669	721
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,706	1,629
本 年 度 業 務 費 用 合 計	5,719	4,451

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		136,747		135,752
II 本年度業務費用合計	△	5,719	△	4,451
III 財 源		4,723		4,155
1 自 己 収 入		4,723		4,155
賦 課 金 収 入		2,009		2,002
そ の 他 の 財 源		2,714		2,152
IV 本年度末資産・負債差額		135,752		135,456

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	2,067	1,977
そ の 他 の 収 入	946	872
前 年 度 剰 余 金 受 入	57,895	57,830
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	1,528	1,181
財 源 合 計	62,438	61,861
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
保 障 費 等	△ 2,026	△ 1,495
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 1,277	△ 844
委 託 費	△ 453	△ 412
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 669	△ 721
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 4,427	△ 3,474
業 務 支 出 合 計	△ 4,427	△ 3,474
業 務 収 支	58,011	58,387
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	58,011	58,387
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 181	△ 252
翌 年 度 歳 入 繰 入	57,830	58,135
資 金 本 年 度 末 残 高	16,431	15,502
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	74,261	73,637

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることとなるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	42	京都地裁 平 25(ワ)1263	平成 25 年 4 月 16 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	0	大阪簡裁 平 26(ハ)70029	平成 25 年 9 月 11 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 27 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：50,516 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。

- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	2,487
財政融資資金預託金	71,150
合 計	73,637

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	417
未 収 回 収 金	債務者等	50,517
合 計		50,934

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	
未 収 金	50,266	667	50,934	34,774	985	35,760	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	405	11	417	—	—	—	
未 収 回 収 金	49,861	656	50,517	34,774	985	35,760	
合 計	50,266	667	50,934	34,774	985	35,760	

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	72
合 計		72

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	416	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		416		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		2,152
合 計	計		2,152

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		872
合計			872

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	16,431	252	1,181	15,502
合計	16,431	252	1,181	15,502

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	15,654	17,238	未払金	16	17
たな卸資産	686	622	賞与引当金	730	785
未収金	485	350	退職給付引当金	25,443	23,632
前払費用	2	2	その他の債務等	—	13
貸倒引当金 △	243	△ 176			
有形固定資産	71,600	72,264			
国有財産(公共用 財産を除く)	71,214	71,912			
土地	60,084	60,924			
立木竹	202	226			
建物	7,757	7,766			
工作物	2,927	2,988			
建設仮勘定	241	6			
物品	385	352	負債合計	26,191	24,449
無形固定資産	2,312	1,452	<資産・負債差額の部>		
出資金	23,732	23,218	資産・負債差額	88,038	90,523
資産合計	114,229	114,972	負債及び資産・ 負債差額合計	114,229	114,972

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成25年4月1日〕	〔至 平成26年3月31日〕	〔自 平成26年4月1日〕	〔至 平成27年3月31日〕
人件費		11,005		11,728
賞与引当金繰入額		731		785
退職給付引当金繰入額	△	519		1,486
補助金等		3,308		2,664
委託費		556		533
独立行政法人運営費交付金		1,692		1,756
一般会計への繰入		117		126
庁費等		9,518		10,090
その他の経費		230		252
減価償却費		1,868		1,778
貸倒引当金繰入額		0	△	67
資産処分損益	△	3	△	0
たな卸資産評価損		4		2
本年度業務費用合計		28,510		31,136

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		81,815		88,038
II 本年度業務費用合計	△	28,510	△	31,136
III 財 源		35,327		34,055
1 自 己 収 入		34,096		32,821
検査登録手数料収入		33,404		32,469
その他の財源		692		351
2 他会計からの受入		349		311
一般会計からの受入		349		311
3 他勘定からの受入		881		923
保障勘定からの受入		669		721
自動車事故対策勘定からの受入		211		201
IV 無償所管換等		1,536		59
V 資産評価差額	△	2,130	△	493
VI 本年度末資産・負債差額		88,038		90,523

自動車検査登録勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
資産売却収入		33		114
検査登録手数料収入		33,404		32,469
その他の収入		692		487
他会計からの受入				
一般会計からの受入		349		311
他勘定からの受入				
保障勘定からの受入		669		721
自動車事故対策勘定からの受入		211		201
前年度剰余金受入		10,873		15,654
財 源 合 計		46,233		49,959
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	14,656	△	15,742
補 助 金 等	△	3,308	△	2,664
委 託 費	△	556	△	533
独立行政法人運営費交付金	△	1,692	△	1,756
一般会計への繰入	△	117	△	126
庁 費 等 の 支 出	△	9,613	△	10,104
その他の支出	△	230	△	252
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	30,174	△	31,180
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出		—	△	883
建物等に係る支出	△	404	△	656
施設整備支出合計	△	404	△	1,540
業務支出合計	△	30,579	△	32,720
業務収支		15,654		17,238
II 財 務 収 支				

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

15,654

17,238

翌 年 度 歳 入 繰 入

15,654

17,238

本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高

15,654

17,238

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 6百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 2,994百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)67百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産、建物、工作物等を売却したことにより処分益0百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、復興庁に引き継がれた平成25年度の退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	17,238
合 計	17,238

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本年増加額	本年減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末残
売却を前提として保有する国有財産	686	48	112	2	0	622
合 計	686	48	112	2	0	622

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
損害賠償金債権	個人	0
損害賠償金債権	法人	0
返納金債権	法人	347
利息債権	法人	0
延滞金債権	法人	0
合 計		350

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	485	△ 135	350	243	△ 67	176	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	485	△ 134	350	243	△ 67	176	
上記以外の債権	0	△ 0	—	0	△ 0	—	
合 計	485	△ 135	350	243	△ 67	176	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	71,214	1,785	287	820	19	71,912
行政財産	71,213	1,785	287	820	19	71,911
土地	60,083	893	50	—	△ 3	60,923
立木竹	202	0	0	—	22	226
建物	7,757	388	0	380	—	7,766
工作物	2,927	501	1	439	—	2,988
建設仮勘定	241	—	235	—	—	6
普通財産	0	—	—	—	0	1
土地	0	—	—	—	0	1
物	385	100	39	93	—	352
小計	71,600	1,885	326	914	19	72,264
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,287	6	—	864	—	1,429
ソフトウェア仮勘定	1	4	6	—	—	—
電話加入権	23	—	—	—	—	23
小計	2,312	10	6	864	—	1,452
合計	73,912	1,895	332	1,778	19	73,717

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
交通安全環境研究所 (審査勘定)	8,435	2,383	—	—	△ 2,622	—	8,195
自動車検査独立行政法人	15,297	△ 3,266	—	—	2,991	—	15,022
合計	23,732	△ 882	—	—	368	—	23,218

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
交通安全環境研究所 (審査勘定)	10,274	2,079	8,195	17,163	17,163	100.00%	8,195	8,195	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	28,082	13,060	15,022	12,030	12,030	100.00%	15,022	15,022	法定財務諸表
合計	38,357	15,139	23,218	29,194	29,194	—	23,218	23,218	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
交通安全環境研究所(審査勘定)	17,163	8,195	△ 2,622	△ 6,345	平成19年度
合計	17,163	8,195	△ 2,622	△ 6,345	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	13
公 務 災 害 補 償 費	受給者	3
合 計		17

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	18,826	2,632	1,402	17,597
整理資源に係る引当金	6,509	657	80	5,932
国家公務員災害補償年金に係る引当金	107	7	3	102
合 計	25,443	3,297	1,486	23,632

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額 2,632 百万円のうち 13 百万円は、平成 26 年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、国土交通省自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合 計		13

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	278	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
(項) 自動車検査独立行政法人施設整備費 (目) 自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	2,386	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助	有
合 計		2,664		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所(一般勘定)	246	自動車検査基準策定調査等の委託	無
	一般財団法人日本自動車研究所	59		無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	227	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
合 計		533		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人交通安全環境研究所 (審査勘定)	928	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
自動車検査独立行政法人	828	同上
合計	1,756	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		351
合計	計		351

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		8	土地、たな卸資産	土地等を実測した結果、数量が増が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
実測と帳簿の差額		△ 0	立木竹	土地等を実測した結果、数量に減が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
報告漏れ		△ 0	工作物	報告漏れによる減	
物品の管理換に伴う差額		50	物品	管理換等に伴い発生した差額	
合計	計	59			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	0	0	
たな卸資産	—	0	0	売却前提たな卸資産の評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—	19	19	
行政財産	—	19	19	
土地	— △	3 △	3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	22	22	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	0	0	
土地	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 882	368	△ 513	
(市場価格のないもの)	△ 882	368	△ 513	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 882	389	△ 493	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		487
合計	計		487

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	22,206	22,585	未払金	3,444	2,352
たな卸資産	691	632	未払費用	8	6
未収金	523	388	保管金等	25	39
未収収益	0	0	前受収益	1,219	1,243
前払費用	30	15	賞与引当金	1,159	1,223
貸付金	180	180	退職給付引当金	27,195	25,173
その他の債権等	6	7	その他の引当金	11	10
貸倒引当金 △	243	△ 176	その他の債務等	2,472	2,598
有形固定資産	104,524	104,906			
国有財産等(公共 用財産を除く)	92,387	93,373			
土地	66,306	67,147			
立木竹	202	226			
建物	21,108	21,331			
工作物	3,340	3,343			
建設仮勘定	1,428	1,326	負債合計	35,536	32,648
物品等	12,137	11,532			
無形固定資産	2,350	1,477	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	93	93	資産・負債差額	94,827	97,463
資産合計	130,364	130,112	負債及び資産・ 負債差額合計	130,364	130,112

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
人件費	17,010	18,148
賞与引当金繰入額	1,160	1,223
退職給付引当金繰入額	△ 477	1,567
委託費	470	548
一般会計への繰入	117	126
庁費等	9,438	9,929
その他の経費	2,810	2,781
減価償却費	6,391	6,035
貸倒引当金繰入額	0	△ 67
支払利息	0	0
資産処分損益	84	68
たな卸資産評価損	4	2
本年度業務費用合計	37,012	40,363

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		87,512		94,827
II 本年度業務費用合計	△	37,012	△	40,363
III 財 源		44,226		42,920
1 自 己 収 入		34,038		32,758
検査登録手数料収入		33,404		32,469
その他の財源		633		288
2 他会計からの受入		349		311
一般会計からの受入		349		311
3 他勘定からの受入		881		923
保障勘定からの受入		669		721
自動車事故対策勘定からの受入		211		201
4 独立行政法人等収入		8,957		8,927
IV 無償所管換等		1,536		59
V 資産評価差額	△	1,435		20
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	1
VII 本年度末資産・負債差額		94,827		97,463

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	34,071	33,007
他会計からの受入	349	311
他勘定からの受入	881	923
独立行政法人等収入	9,057	8,947
貸付金の回収による収入	150	180
前年度剰余金等受入	16,089	22,206
財 源 合 計	60,598	65,576
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 21,279	△ 22,988
委 託 費	△ 463	△ 533
一般会計への繰入	△ 117	△ 126
貸付けによる支出	△ 180	△ 180
庁 費 等 の 支 出	△ 9,534	△ 9,944
そ の 他 の 支 出	△ 2,693	△ 2,731
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 34,267	△ 36,504
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 883
建物等に係る支出	△ 404	△ 656
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,695	△ 4,905
施設整備支出合計	△ 4,099	△ 6,445
業務支出合計	△ 38,367	△ 42,950
業 務 収 支	22,230	22,626
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 23	△ 40
利息の支払額	△ 0	△ 0
財 務 収 支	△ 23	△ 40
本 年 度 収 支	22,206	22,585

翌年度歳入繰入等	22,206	22,585
本年度末現金・預金残高	22,206	22,585

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	17,163	100.0%	—
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人における外部委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 交通安全環境 研究所(審査 勘定)	自動車検査 独立行政法人	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	17,238	339	5,007	5,346	—	22,585
たな卸資産	622	10	—	10	—	632
未収金	350	38	0	38	—	388
未収収益	—	—	0	0	—	0
前払費用	2	0	12	13	—	15
貸付金	—	180	—	180	—	180
その他の債権等	—	—	7	7	—	7
貸倒引当金	△ 176	—	—	—	—	△ 176
有形固定資産	72,264	9,705	22,935	32,641	—	104,906
国有財産等(公共用財産を除く)	71,912	9,133	12,328	21,461	—	93,373
土地	60,924	5,856	366	6,222	—	67,147
立木竹	226	—	—	—	—	226
建物	7,766	1,742	11,822	13,564	—	21,331
工作物	2,988	271	83	355	—	3,343
建設仮勘定	6	1,263	56	1,319	—	1,326
物品等	352	572	10,607	11,180	—	11,532
無形固定資産	1,452	0	25	25	—	1,477
出資金	23,218	—	—	—	△ 23,218	—
その他投資等	—	0	93	93	—	93
資産合計	114,972	10,274	28,082	38,357	△ 23,218	130,112
<負債の部>						
未払金	17	260	2,074	2,334	—	2,352
未払費用	—	3	3	6	—	6
保管金等	—	4	35	39	—	39
前受収益	—	—	1,243	1,243	—	1,243
賞与引当金	785	22	415	437	—	1,223
退職給付引当金	23,632	196	1,344	1,541	—	25,173
その他の引当金	—	10	—	10	—	10
その他の債務等	13	77	2,507	2,584	—	2,598
負債合計	24,449	575	7,623	8,199	—	32,648
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	90,523	9,699	20,459	30,158	△ 23,218	97,463

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	11,728	518	5,900	6,419	—	18,148
賞与引当金繰入額	785	22	415	437	—	1,223
退職給付引当金繰入額	1,486	△ 22	103	81	—	1,567
補助金等	2,664	—	—	—	△ 2,664	—
委託費	533	14	—	14	—	548
独立行政法人運営費交付金	1,756	—	—	—	△ 1,756	—
一般会計への繰入	126	—	—	—	—	126
庁費等	10,090	—	—	—	△ 160	9,929
その他の経費	252	357	2,234	2,591	△ 62	2,781
減価償却費	1,778	400	3,856	4,257	—	6,035
貸倒引当金繰入額	△ 67	—	—	—	—	△ 67
支払利息	—	0	—	0	—	0
資産処分損益	△ 0	0	68	68	—	68
たな卸資産評価損	2	—	—	—	—	2
本年度業務費用合計	31,136	1,292	12,578	13,871	△ 4,644	40,363

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	88,038	9,582	20,938	30,521	△ 23,732	94,827
II 本年度業務費用合計	△ 31,136	△ 1,292	△ 12,578	△ 13,871	4,644	△ 40,363
III 財源	34,055	1,408	12,100	13,509	△ 4,644	42,920
1 自己収入	32,821	—	—	—	△ 62	32,758
検査登録手数料収入	32,469	—	—	—	—	32,469
その他の財源	351	—	—	—	△ 62	288
2 他会計からの受入	311	—	—	—	—	311
一般会計からの受入	311	—	—	—	—	311
3 他勘定からの受入	923	—	—	—	—	923
保障勘定からの受入	721	—	—	—	—	721
自動車事故対策勘定からの受入	201	—	—	—	—	201
4 独立行政法人等収入	—	1,408	12,100	13,509	△ 4,581	8,927
IV 無償所管換等	59	—	—	—	—	59
V 資産評価差額	△ 493	—	—	—	513	20
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 0	△ 1	△ 1	—	△ 1
VII 本年度末資産・負債差額	90,523	9,699	20,459	30,158	△ 23,218	97,463

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	33,070	—	—	—	△ 62	33,007
他会計からの受入	311	—	—	—	—	311
他勘定からの受入	923	—	—	—	—	923
独立行政法人等収入	—	1,403	12,126	13,529	△ 4,581	8,947
貸付金の回収による収入	—	180	—	180	—	180
前年度剰余金等受入	15,654	1,145	5,407	6,552	—	22,206
財源合計	49,959	2,728	17,533	20,262	△ 4,644	65,576
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 15,742	△ 538	△ 6,708	△ 7,246	—	△ 22,988
補助金等	△ 2,664	—	—	—	2,664	—
委託費	△ 533	—	—	—	—	△ 533
独立行政法人運営費交付金	△ 1,756	—	—	—	1,756	—
一般会計への繰入	△ 126	—	—	—	—	△ 126
貸付けによる支出	—	△ 180	—	△ 180	—	△ 180
庁費等の支出	△ 10,104	—	—	—	160	△ 9,944
その他の支出	△ 252	△ 281	△ 2,260	△ 2,542	62	△ 2,731
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 31,180	△ 1,000	△ 8,968	△ 9,969	4,644	△ 36,504
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 883	—	—	—	—	△ 883
建物等に係る支出	△ 656	—	—	—	—	△ 656
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1,371	△ 3,533	△ 4,905	—	△ 4,905
施設整備支出合計	△ 1,540	△ 1,371	△ 3,533	△ 4,905	—	△ 6,445
業務支出合計	△ 32,720	△ 2,372	△ 12,502	△ 14,874	4,644	△ 42,950
業務収支	17,238	356	5,031	5,387	—	22,626
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	△ 16	△ 23	△ 40	—	△ 40
利息の支払額	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0
財務収支	—	△ 17	△ 23	△ 40	—	△ 40
本年度収支	17,238	339	5,007	5,346	—	22,585
翌年度歳入繰入	17,238	339	5,007	5,346	—	22,585
本年度末現金・預金残高	17,238	339	5,007	5,346	—	22,585

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	213,549	205,567			
未収収益	604	566			
貸付金	9,850	8,568	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	9,622	9,210	資産・負債差額	669,394	659,681
資産合計	669,394	659,681	負債及び資産・ 負債差額合計	669,394	659,681

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
補助金等	5,465	5,384
委託費	—	57
独立行政法人運営費交付金	6,772	6,892
自動車検査登録勘定への繰入	211	201
貸付金免除損益	—	1
本年度業務費用合計	12,449	12,537

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕	〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕	〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額		678,853		669,394
II 本年度業務費用合計	△	12,449	△	12,537
III 財 源		3,344		3,235
1 自 己 収 入		3,344		3,235
その他の財源		3,344		3,235
IV 資産評価差額	△	354	△	411
V 本年度末資産・負債差額		669,394		659,681

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
その 他 の 収 入		3,339		3,273
貸付金の回収による収入		1,398		1,280
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,060		8,609
財 源 合 計		12,798		13,163
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補 助 金 等	△	5,465	△	5,384
委 託 費		—	△	57
独立行政法人運営費交付金	△	6,772	△	6,892
自動車検査登録勘定への繰入	△	211	△	201
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	12,449	△	12,536
業 務 支 出 合 計	△	12,449	△	12,536
業 務 収 支		349		627
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		349		627
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	349	△	627
翌 年 度 歳 入 繰 入		—		—
資金本年度末残高		213,549		205,567
本年度末現金・預金残高		213,549		205,567

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	627
財政融資資金預託金	204,940
合 計	205,567

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	9,850	—	1,281	8,568	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	9,850	—	1,281	8,568	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	9,850	△ 1,281	8,568	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している
独立行政法人自動車事故対策機構	9,850	△ 1,281	8,568	—	—	—	
合 計	9,850	△ 1,281	8,568	—	—	—	

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
自動車事故対策機構	9,622	3,459	—	—	△ 3,871	—	9,210
合 計	9,622	3,459	—	—	△ 3,871	—	9,210

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	21,359	12,083	9,275	13,174	13,081	99.30%	9,210	9,210	法定財務諸表
合 計	21,359	12,083	9,275	13,174	13,081	—	9,210	9,210	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	316	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,091	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	994	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	982	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,384		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	公益財団法人 交通事故総合分析センター	57	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等を委託	無
合 計		57		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	6,892	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	6,892	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入		2
雑 収 入	雑 収 入		3,233
合 計			3,235

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	3,459 △	3,871 △	411	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	3,459 △	3,871 △	411	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入		2
雑収入	雑収入		3,271
合計			3,273

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	213,549	627	8,609	205,567
合計	213,549	627	8,609	205,567

自動車事故対策勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
人 件 費	2,462	2,689
賞 与 引 当 金 繰 入 額	211	221
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	112	101
補 助 金 等	5,024	5,067
委 託 費	—	57
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	211	201
そ の 他 の 経 費	5,414	5,439
減 価 償 却 費	1,022	968
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	140
支 払 利 息	4	4
資 産 処 分 損 益	35	19
本 年 度 業 務 費 用 合 計	14,533	14,912

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		678,316		669,504
II 本年度業務費用合計	△	14,533	△	14,912
III 財 源		5,721		5,759
1 自 己 収 入		3,327		3,146
その他の財源		3,327		3,146
2 独立行政法人等収入		2,394		2,612
IV 本年度末資産・負債差額		669,504		660,351

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入		3,322		3,184
独立行政法人等収入		2,419		2,584
貸付金の回収による収入		605		584
有価証券の売却・償還による収入		2,500		3,220
その他の投資による収入		75		2
前年度剰余金等受入		1,315		1,998
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,060		8,609
財 源 合 計		18,300		20,184
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	3,370	△	3,498
補 助 金 等	△	5,024	△	5,067
委 託 費		—	△	57
自動車検査登録勘定への繰入	△	211	△	201
貸付けによる支出	△	72	△	62
有価証券の取得による支出	△	1,680	△	3,240
そ の 他 の 支 出	△	5,023	△	5,136
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	15,382	△	17,263
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	536	△	536
施設整備支出合計	△	536	△	536
業務支出合計	△	15,919	△	17,799
業務収支		2,380		2,384
II 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	28	△	35
利息の支払額	△	4	△	4
財務収支	△	33	△	40

本 年 度 収 支		2,347		2,343
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	349	△	627
翌年度歳入繰入等		1,998		1,716
資金本年度末残高		213,549		205,567
本年度末現金・預金残高		215,547		207,283

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における有価証券に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	205,567	1,716	1,716	—	207,283
有 価 証 券	—	2,400	2,400	—	2,400
た な 卸 資 産	—	0	0	—	0
未 収 金	—	460	460	—	460
未 収 収 益	566	0	0	—	567
前 払 費 用	—	17	17	—	17
貸 付 金	8,568	9,037	9,037	△ 8,568	9,037
破 産 更 生 債 権 等※	—	437	437	—	437
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金※	—	△ 2,729	△ 2,729	—	△ 2,729
有 形 固 定 資 産	—	9,619	9,619	—	9,619
国有財産等(公共用財産を除く)	—	7,734	7,734	—	7,734
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	4,112	4,112	—	4,112
工 作 物	—	72	72	—	72
物 品 等	—	1,885	1,885	—	1,885
無 形 固 定 資 産	—	172	172	—	172
出 資 金	9,210	—	—	△ 9,210	—
そ の 他 の 投 資 等	—	224	224	—	224
資 産 合 計	659,681	21,359	21,359	△ 17,779	663,261
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	636	636	—	636
保 管 金 等	—	13	13	—	13
賞 与 引 当 金	—	221	221	—	221
借 入 金	—	8,568	8,568	△ 8,568	—
退 職 給 付 引 当 金	—	1,943	1,943	—	1,943
そ の 他 の 債 務 等	—	96	96	—	96
負 債 合 計	—	11,478	11,478	△ 8,568	2,910
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	659,681	9,880	9,880	△ 9,210	660,351

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,689	2,689	—	2,689
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	221	221	—	221
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	101	101	—	101
補 助 金 等	5,384	3,091	3,091	△ 3,407	5,067
委 託 費	57	—	—	—	57
独立行政法人運営費交付金	6,892	—	—	△ 6,892	—
自動車検査登録勘定への繰入	201	—	—	—	201
そ の 他 の 経 費	—	5,439	5,439	—	5,439
減 価 償 却 費	—	968	968	—	968
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	140	140	—	140
支 払 利 息	—	4	4	—	4
資 産 処 分 損 益	—	19	19	—	19
貸 付 金 免 除 損 益	1	—	—	△ 1	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	12,537	12,676	12,676	△ 10,301	14,912

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	4,486	4,486	—	4,486
連結対象法人での一般管理費	—	953	953	—	953
計	—	5,439	5,439	—	5,439

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	669,394	9,732	9,732	△ 9,622	669,504
II 本年度業務費用合計	△ 12,537	△ 12,676	△ 12,676	10,301	△ 14,912
III 財 源	3,235	12,827	12,827	△ 10,304	5,759
1 自 己 収 入	3,235	—	—	△ 89	3,146
そ の 他 の 財 源	3,235	—	—	△ 89	3,146
2 独立行政法人等収入	—	12,827	12,827	△ 10,214	2,612
IV 資産評価差額	△ 411	—	—	411	—
V その他資産・負債差額の増減	—	△ 2	△ 2	2	—
VI 本年度末資産・負債差額	659,681	9,880	9,880	△ 9,210	660,351

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	3,273	—	—	△ 89	3,184
独立行政法人等収入	—	12,951	12,951	△ 10,367	2,584
貸付金の回収による収入	1,280	584	584	△ 1,280	584
有価証券の売却・償還による収入	—	3,220	3,220	—	3,220
その他の投資による収入	—	2	2	—	2
前年度剰余金等受入	—	1,998	1,998	—	1,998
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,609	—	—	—	8,609
財 源 合 計	13,163	18,757	18,757	△ 11,736	20,184
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,498	△ 3,498	—	△ 3,498
補 助 金 等	△ 5,384	△ 3,091	△ 3,091	3,407	△ 5,067
委 託 費	△ 57	—	—	—	△ 57
独立行政法人運営費交付金	△ 6,892	—	—	6,892	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 201	—	—	—	△ 201
貸付けによる支出	—	△ 62	△ 62	—	△ 62
有価証券の取得による支出	—	△ 3,240	△ 3,240	—	△ 3,240
国庫納付による支出	—	△ 86	△ 86	86	—
そ の 他 の 支 出	—	△ 5,202	△ 5,202	66	△ 5,136
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,536	△ 15,181	△ 15,181	10,453	△ 17,263
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 536	△ 536	—	△ 536
施設整備支出合計	—	△ 536	△ 536	—	△ 536
業 務 支 出 合 計	△ 12,536	△ 15,717	△ 15,717	10,453	△ 17,799
業 務 収 支	627	3,039	3,039	△ 1,282	2,384
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 1,280	△ 1,280	1,280	—
リース債務の返済による支出	—	△ 35	△ 35	—	△ 35
利 息 の 支 払 額	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 2	△ 2	2	—
財 務 収 支	—	△ 1,322	△ 1,322	1,282	△ 40
本 年 度 収 支	627	1,716	1,716	—	2,343
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 627	—	—	—	△ 627
翌年度歳入繰入等	—	1,716	1,716	—	1,716
資金本年度末残高	205,567	—	—	—	205,567
本年度末現金・預金残高	205,567	1,716	1,716	—	207,283

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	52,961	74,369	未払金	41,644	43,342
たな卸資産	44,087	43,214	未払費用	584	311
未収金	1,149	1,158	保管金等	1	92
前払費用	8	9	前受金	565	804
貸付金	297,031	278,961	賞与引当金	3,306	3,415
貸倒引当金 △	796	△ 791	借入金	778,242	716,678
有形固定資産	1,728,758	1,733,948	退職給付引当金	75,359	67,227
国有財産(公共用 財産を除く)	1,635,086	1,642,659	他会計繰戻未済金	20,932	18,316
土地	762,263	772,688	その他の債務等	388	236
立木竹	1,876	2,095			
建物	70,552	68,183			
工作物	767,609	744,849			
航空機	1,019	667			
建設仮勘定	31,765	54,175			
物品	93,671	91,289	負債合計	921,026	850,425
無形固定資産	28,447	23,901	<資産・負債差額の部>		
出資金	766,674	779,903	資産・負債差額	1,997,294	2,084,250
資産合計	2,918,321	2,934,675	負債及び資産・ 負債差額合計	2,918,321	2,934,675

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
人 件 費	47,418		51,421
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,306		3,415
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,480	△	2,999
空 港 等 整 備 費	39,722		37,287
補 助 金 等	3,042		5,149
補 給 金	4,000		2,000
一 般 会 計 へ の 繰 入	9		14
東日本大震災復興特別会計への繰入	—		0
業 務 勘 定 へ の 繰 入	2,133		—
庁 費 等	63,501		68,695
そ の 他 の 経 費	7,509		7,684
減 価 償 却 費	95,537		94,183
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	△	5
支 払 利 息	10,877		8,968
資 産 処 分 損 益	2,245		3,458
た な 卸 資 産 評 価 損	304		185
本 年 度 業 務 費 用 合 計	282,115		279,460

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,931,553	1,997,294
II 本年度業務費用合計	△ 282,115	△ 279,460
III 財 源	324,129	346,992
1 自 己 収 入	236,041	255,017
空港使用料収入	205,299	220,236
地方公共団体工事費負担金収入	3,271	5,235
貸付料収入	23,616	23,700
手数料収入	98	95
その他の財源	3,756	5,750
2 他会計からの受入	88,087	91,974
一般会計からの受入	86,884	91,974
東日本大震災復興特別会計からの受入	1,202	—
IV 無償所管換等	3,502	△ 3,156
V 資産評価差額	20,224	22,579
VI 本年度末資産・負債差額	1,997,294	2,084,250

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		5,537		1,026
空 港 使 用 料 収 入		205,325		220,197
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		3,067		5,474
貸 付 料 収 入		23,720		23,700
手 数 料 収 入		98		95
そ の 他 の 収 入		3,771		5,824
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		86,884		91,974
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 か ら の 受 入		1,202		—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		16,876		18,070
前 年 度 剰 余 金 受 入		37,978		52,960
財 源 合 計		384,462		419,323
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	58,990	△	60,974
空 港 等 整 備 費	△	48,908	△	45,211
補 助 金 等	△	2,990	△	4,992
補 給 金	△	4,000	△	2,000
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	2,625	△	2,630
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△	2,133		—
庁 費 等 の 支 出	△	68,918	△	67,226
そ の 他 の 支 出	△	7,509	△	7,684
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	196,077	△	190,720
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	△	2,766	△	1,182
建 物 に 係 る 支 出	△	1,629	△	3,447
そ の 他 の 支 出	△	45,546	△	76,455
施 設 整 備 支 出 合 計	△	49,942	△	81,085

業務支出合計	△	246,019	△	271,806
業務収支		138,443		147,517
Ⅱ 財務収支				
借入金の返済による支出	△	72,146	△	61,564
リース債務の返済による支出	△	167	△	195
P F I 債務の返済による支出	△	1,838	△	2,238
利息の支払額	△	11,330	△	9,241
財務収支	△	85,482	△	73,239
本年度収支		52,960		74,277
翌年度歳入繰入		52,960		74,277
その他歳計外現金・預金本年度末残高		1		92
本年度末現金・預金残高		52,961		74,369

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。)第 1 条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定の平成 25 年度の計数を計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	12	札幌地裁 平 25(ワ)2279	職員が事業者との調整トラブル等により死亡したとして、国に対して提訴
国家賠償請求事件	1	東京地裁 平 26(ワ)33415	記録的な豪雨により国道トンネルが路面冠水し、原告車両が水没により使用不能になったとして国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 27 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 13,134 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 115,176 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)2,999 百万円が計上されている。

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)5 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。

・「未収金」には、債務者に対する物件使用料債権及び延滞金債権等を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。

・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。

・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、改正法第1条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定による東日本大震災復興特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の戻入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「補給金」には、新関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。

- ・「業務勘定への繰入」には、前会計年度において、改正法第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「旧特別会計法」という。)第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、社会資本整備事業特別会計業務勘定への財源の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことによる戻入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
 - ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
 - ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
 - ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、前会計年度において、特別会計法第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
 - ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
 - ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
 - ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
 - ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、前会計年度において、特別会計法第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(社会資本整備事業特別会計業務勘定から承継した分を除く。)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「補給金」には、新関西国際空港株式会社に対する補給金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、前会計年度において、旧特別会計法第 204 条第 4 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、社会資本整備事業特別会計業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止

社会資本整備事業特別会計業務勘定は、改正法第1条の規定により平成25年度限り廃止された。

廃止の際この勘定に所属していた権利義務のうち空港整備事業等に係るものは、改正法附則第12条第3項の規定により自動車安全特別会計の空港整備勘定に帰属した。また、剰余金については改正法附則第12条第1項の規定により平成26年度の自動車安全特別会計の空港整備勘定の歳入に繰り入れた。

この結果、貸借対照表において現金・預金が44百万円、たな卸資産が41百万円、前払費用が0百万円、土地が11百万円、建物が91百万円、工作物が77百万円、物品が2百万円、無形固定資産が2百万円、未払金が1百万円、賞与引当金が9百万円、退職給付引当金が1,144百万円それぞれ増加し、資産・負債差額が883百万円減少している。また、区分別収支計算書においてその他の収入が44百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	74,369
合 計	74,369

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	29,865	1,324	2,121	—	—	29,068
照明補用品	2,732	457	310	—	—	2,879
土木予備品	102	80	78	—	—	104
航空機予備品	357	20	31	—	—	347
電動ゲート予備品	2	—	—	—	—	2
燃料	4	—	0	—	—	3
売却を前提として保有する国有財産	11,022	344	379	185	6	10,809
合 計	44,087	2,227	2,921	185	6	43,214

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
物件使用料債権	航空事業者A	121
物件使用料債権	航空事業者B	507
延滞金債権	航空事業者B	154
物件使用料債権	個人及び法人	364
延滞金債権等	個人及び法人	11
合 計		1,158

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	34,707	—	10,000	24,707	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	332	—	43	289	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	146,110	—	4,811	141,299	空港建設事業
中部国際空港株式会社	115,539	—	3,159	112,379	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	341	—	55	285	航空機騒音対策事業
合 計	297,031	—	18,070	278,961	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末高	本年度末高	本年度末高	前年度末高	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	1,149	9	1,158	796	△ 5	791	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	782	△ 0	782	782	△ 0	782	
履行期限到来等債権	333	15	349	14	△ 5	8	
上記以外の債権	33	△ 6	26	—	—	—	
貸 付 金	297,031	△ 18,070	278,961	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	297,031	△ 18,070	278,961	—	—	—	
合 計	298,180	△ 18,060	280,119	796	△ 5	791	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	1,635,086	97,752	33,523	66,008	9,351	1,642,659
行政財産	1,635,086	97,752	33,523	66,008	9,351	1,642,659
土地	762,263	1,660	379	—	9,144	772,688
立木竹	1,876	20	8	—	207	2,095
建物	70,552	5,914	4,571	3,712	—	68,183
工作物	767,609	43,128	3,945	61,944	—	744,849
航空機	1,019	—	—	351	—	667
建設仮勘定	31,765	47,029	24,619	—	—	54,175
物品	93,671	18,852	2,617	18,617	—	91,289
物品	93,282	18,808	2,617	18,421	—	91,052
リース物件	388	44	—	195	—	236
小 計	1,728,758	116,605	36,140	84,625	9,351	1,733,948
(無形固定資産)						
特許権等	11	—	—	—	△ 8	3
ソフトウェア	28,058	5,029	—	9,558	—	23,529
ソフトウェア仮勘定	124	18	27	—	—	115
電話加入権	252	0	0	—	—	252
小 計	28,447	5,047	27	9,558	△ 8	23,901
合 計	1,757,205	121,653	36,168	94,183	9,343	1,757,850

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○特 殊 会 社							
成田国際空港株式会社	218,117	△ 81,298	—	—	87,235	—	224,054
新関西国際空港株式会社	512,932	△ 6,786	—	—	12,942	—	519,087
中部国際空港株式会社	33,352	113	—	—	967	—	34,433
○独 立 行 政 法 人							
空港周辺整備機構	1,056	△ 1,006	—	—	1,096	—	1,146
電子航法研究所	1,013	△ 38	—	—	5	—	981
航空大 学 校	79	△ 35	—	—	34	—	78
港湾空港技術研究所	122	23	—	—	△ 24	—	120
合 計	766,674	△ 89,028	—	—	102,257	—	779,903

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
成田国際空港株式会社	828,039	579,125	248,914	152,000	136,819	90.01%	224,054	224,054	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,238,017	670,835	567,182	553,041	506,145	91.52%	519,087	519,087	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	460,628	374,541	86,087	83,668	33,466	39.99%	34,433	34,433	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
空港周辺整備機構	3,149	1,621	1,528	400	300	75.00%	1,146	1,146	法定財務諸表
電子航法研究所	5,740	1,457	4,282	4,258	975	22.90%	981	981	法定財務諸表
航空大 学 校	6,382	2,433	3,949	4,915	98	1.99%	78	78	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,032	1,351	11,680	14,052	145	1.03%	120	120	法定財務諸表
合 計	2,554,990	1,631,365	923,624	812,335	677,950	—	779,903	779,903	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
空港周辺整備機構	300	1,146	1,096	250	平成14年度及び15年度
航空大 学 校	98	78	34	54	平成15年度及び19年度
合 計	398	1,224	1,131	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	国税収納金整理資金	5,308
補 助 率 差 額	地方公共団体	265
児 童 手 当	職員	67
公 務 災 害 補 償 費	職員	6
P F I 事 業	P F I 事業者	37,693
合 計		43,342

② 借入金

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	639,714	—	61,564	578,150
地 方 公 共 団 体	138,528	—	—	138,528
合 計	778,242	—	61,564	716,678

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	58,268	4,522	△ 2,446	51,299
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	16,291	1,719	632	15,205
国家公務員災害補償年金に係る引当金	800	36	△ 41	722
合 計	75,359	6,277	△ 1,854	67,227

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	18,315
	東日本大震災復興特別会計	0
合 計		18,316

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	236
合計		236

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等	484	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	4	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	809	地方公共団体が施行する空港の滑走路、誘導路等の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	101	地方公共団体が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	126	独立行政法人空港周辺整備機構が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	234	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	857	地方公共団体が施行する空港の着陸帯、誘導路等の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	581	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する空港の滑走路、誘導路等の改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	475	地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	1,475	航空運送事業者が離島航空路線の運行を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
合計		5,149		

(2) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
新関西国際空港株式会社補給金	新関西国際空港株式会社	2,000	関西国際空港の整備に要した費用に係る全債務の早期の確実な返済を図るため行う公共施設等運営権の設定を円滑に実施するための補給金	有
合計		2,000		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	5,384
雑収入	雑収入		365
合計			5,750

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考	
資産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計	205	建物、工作物	他会計からの所管換		
	国土交通省所管一般会計	2	建物	他会計からの所管換		
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	44	現金・預金	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継		
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	41	たな卸資産	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継		
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	0	前払費用	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継		
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	11	土地	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継		
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	91	建物	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継		
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	77	工作物	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継		
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	2	物品	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継		
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	2	無形固定資産	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継		
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	△	1	未払金	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継	
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	△	9	賞与引当金	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継	
	社会資本整備事業特別会計業務勘定	△	1,144	退職給付引当金	社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止による承継	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△	5,879	建物、工作物	他会計への所管換	
	国土交通省所管一般会計	△	3	建物、工作物	他会計への所属換	
実測と帳簿の差額		△	0	たな卸資産		
		△	15	土地、立木竹等		
報告漏れ			6	工作物		
帳簿自体の誤謬			1,234	土地、立木竹等		
			28	建設仮勘定		
			1,681	物品		
公共物より編入	△	14	土地			
資産の管理換による差額		△	82	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
		△	30	物品	管理換等に伴い発生した差額	
会計処理の誤謬修正			14	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△	0	前払費用	前年度末残高の誤謬修正	
			202	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		△	0	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
その他			380	立木竹、工作物	帰属等による増減	
合 計		△	3,156			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有する国有財産	—	6	6	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	—	9,351	9,351	
行 政 財 産	—	9,351	9,351	
土 地	—	9,144	9,144	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	207	207	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	△ 8	△ 8	
普 通 財 産	—	△ 8	△ 8	
特 許 権 等	—	△ 8	△ 8	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 89,028	102,257	13,229	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 89,028	111,607	22,579	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	成田国際空港株式会社	5,384
雑 収 入	雑 収 入		395
社会資本整備事業特別会計業務勘定承継分			44
合 計			5,824

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	1
本 年 度 受 入	95
本 年 度 払 出	4
本 年 度 末 残 高	92

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	100,584	129,208	買掛金	9,970	11,663
受取手形	8	—	未払金	54,674	61,774
売掛金	21,507	23,529	未払費用	21,568	18,347
有価証券	15,295	17,881	保管金等	18,419	19,164
たな卸資産	50,976	52,023	前受金	4,605	4,970
未収金	2,465	2,634	前受収益	83	77
未収収益	0	13	賞与引当金	6,107	6,252
前払金	8	14	債券	1,171,403	1,140,585
前払費用	1,470	1,128	借入金	1,108,595	1,025,435
繰延税金資産	17,948	17,696	退職給付引当金	104,199	100,159
貸付金	117,173	114,012	その他の引当金	1,633	1,264
その他の債権等	9,221	8,948	他会計繰戻未済金	20,932	18,316
貸倒引当金 △	813	△ 890	その他の債務等	15,125	32,967
有形固定資産	4,431,339	4,418,539			
国有財産(公共用 財産を除く)	4,269,443	4,254,718			
土地	2,593,431	2,605,315			
立木竹	1,876	2,095			
建物	412,394	406,728			
工作物	1,209,262	1,174,423			
船舶	0	0			
航空機	1,019	667			
建設仮勘定	51,460	65,486			
物品等	161,895	163,820			
無形固定資産	44,599	39,912			
出資金	35,647	36,954			
その他の投資等	4,697	4,434			
			負債合計	2,537,318	2,440,979
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,314,813	2,425,062
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
資産合計	4,852,131	4,866,042	負債及び資産・ 負債差額合計	4,852,131	4,866,042

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
人 件 費	82,972	91,768
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,342	6,444
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,762	△ 1,769
売 上 原 価	18,012	—
空 港 等 整 備 費	37,428	34,214
補 助 金 等	2,954	5,070
一 般 会 計 へ の 繰 入	9	14
東日本大震災復興特別会計への繰入	—	0
業 務 勘 定 へ の 繰 入	2,133	—
庁 費 等	62,076	67,230
そ の 他 の 経 費	152,819	190,496
減 価 償 却 費	165,036	161,176
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36	76
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	0	—
支 払 利 息	32,486	28,239
資 産 処 分 損 益	5,750	7,357
た な 卸 資 産 評 価 損	304	185
減 損 損 失	1,315	30
本 年 度 業 務 費 用 合 計	573,442	590,536

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,219,463		2,314,813
II 本年度業務費用合計	△	573,442	△	590,536
III 財 源		660,170		696,749
1 自 己 収 入		232,306		249,343
2 他会計からの受入		88,087		91,974
3 独立行政法人等収入		339,776		355,431
IV 無償所管換等		3,502	△	3,167
V 資産評価差額		5,590		10,442
VI その他資産・負債差額の増減	△	471	△	3,239
VII 本年度末資産・負債差額		2,314,813		2,425,062

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	237,784	250,643
他会計からの受入	88,087	91,974
独立行政法人等収入	637	650
貸付金の回収による収入	2,632	3,163
有価証券の売却・償還による収入	5,949	108,950
固定資産の売却による収入	5,541	2,092
前年度剰余金等受入	79,640	100,583
財 源 合 計	420,274	558,057
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 59,259	△ 61,243
空 港 等 整 備 費	△ 46,614	△ 42,138
補 助 金 等	△ 2,902	△ 4,913
一般会計への繰入	△ 2,625	△ 2,630
業務勘定への繰入	△ 2,133	—
庁 費 等 の 支 出	△ 67,493	△ 65,761
有価証券の取得による支出	△ 4,634	△ 111,770
そ の 他 の 支 出	△ 23,504	△ 9,374
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 209,168	△ 297,832
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,766	△ 1,182
建物に係る支出	△ 1,629	△ 3,447
そ の 他 の 支 出	△ 45,546	△ 76,455
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 35,766	△ 34,224
施設整備支出合計	△ 85,709	△ 115,310
業 務 支 出 合 計	△ 294,877	△ 413,143
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	76,246	67,531
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	52,730	62,967

業 務 収 支		254,374		275,413
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		174,480		34,900
借入金の返済による支出	△	266,870	△	118,059
債券の発行による収入		133,597		129,597
債券の償還による支出	△	159,811	△	160,921
リース債務の返済による支出	△	169	△	197
P F I 債務の返済による支出	△	1,838	△	2,238
利 息 の 支 払 額	△	32,664	△	28,759
その他の財務収支	△	567	△	686
財 務 収 支	△	153,845	△	146,364
本 年 度 収 支		100,528		129,048
翌年度歳入繰入		100,528		129,048
収支に関する換算差額		54		67
その他歳計外現金・預金本年度末残高		1		92
本年度末現金・預金残高		100,584		129,208

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.0%	17
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	17
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 重要な会計方針の変更

従来、連結業務費用計算書において「売上原価」として表示していた新関西国際空港株式会社における直営事業(免税店等)に関する原価を、本会計年度以降「その他の経費」に含めて表示する方法に変更した。なお、この変更により本会計年度の「売上原価」が 26,721 百万円減少し、「その他の経費」が同額増加している。

6 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。)第 1 条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定の平成 25 年度の連結財務書類の計数を計上している。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関

係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。

- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、改正法第1条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定による東日本大震災復興特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、前会計年度において、連結対象法人における直営事業(免税店等)に関する原価を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第

5条第2項の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。

- ・「業務勘定への繰入」には、前会計年度において、本勘定の改正法第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「旧特別会計法」という。)第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、社会資本整備事業特別会計業務勘定への財源の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「その他の引当金繰入額」には、前会計年度において、連結対象法人におけるその他の引当金への繰入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないもののほか、連結対象法人における持分法の過年度調整等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。

- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(社会資本整備事業特別会計業務勘定から承継した分を除く。)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、前会計年度において、本勘定の旧特別会計法第 204 条第 4 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、社会資本整備事業特別会計業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止

社会資本整備事業特別会計業務勘定は、改正法第1条の規定により平成25年度限り廃止された。

廃止の際この勘定に所属していた権利義務のうち空港整備事業等に係るものは、改正法附則第12条第3項の規定により自動車安全特別会計の空港整備勘定に帰属した。また、剰余金については改正法附則第12条第1項の規定により平成26年度の自動車安全特別会計の空港整備勘定の歳入に繰り入れた。

この結果、連結貸借対照表において現金・預金が44百万円、たな卸資産が41百万円、前払費用が0百万円、土地が11百万円、建物が91百万円、工作物が77百万円、物品が2百万円、無形固定資産が2百万円、未払金が1百万円、賞与引当金が9百万円、退職給付引当金が1,144百万円それぞれ増加し、資産・負債差額が883百万円減少している。また、連結区分別収支計算書においてその他の収入が44百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
＜資産の部＞						
現金・預金	74,369	34,778	19,771	288	54,838	—
売掛金	—	13,733	9,796	—	23,529	—
有価証券	—	7,407	9,273	1,199	17,881	—
たな卸資産	43,214	5,912	2,896	0	8,808	—
未収金	1,158	394	1,079	2	1,475	—
未収収益	—	13	0	0	13	—
前払金	—	14	—	—	14	—
前払費用	9	306	807	5	1,119	—
繰延税金資産	—	17,696	—	—	17,696	—
貸付金	278,961	1,632	—	—	1,632	△ 166,581
その他の債権等	—	2,454	6,494	—	8,948	—
貸倒引当金	△ 791	△ 98	△ 1	—	△ 99	—
有形固定資産	1,733,948	764,075	1,918,863	1,650	2,684,590	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,642,659	708,477	1,901,942	1,639	2,612,058	—
土地	772,688	283,332	1,549,294	—	1,832,627	—
立木竹	2,095	—	—	—	—	—
建物	68,183	202,085	134,944	1,515	338,545	—
工作物	744,849	216,873	212,577	124	429,574	—
船舶	—	—	0	—	0	—
航空機	667	—	—	—	—	—
建設仮勘定	54,175	6,185	5,125	—	11,310	—
物品等	91,289	55,598	16,921	11	72,531	—
無形固定資産	23,901	15,309	700	1	16,011	—
出資	779,903	440	898	—	1,339	△ 744,288
その他の投資等	—	1,676	2,758	0	4,434	—
資産合計	2,934,675	865,747	1,973,339	3,149	2,842,236	△ 910,870
＜負債の部＞						
買掛金	—	9,225	2,437	—	11,663	—
未払金	43,342	3,687	14,679	65	18,432	—
未払費用	311	6,709	11,323	2	18,035	—
保管金等	92	9,699	8,626	746	19,072	—
前受金	804	2,637	1,470	58	4,166	—
前受収益	—	11	—	66	77	—
賞与引当金	3,415	1,803	1,016	16	2,836	—
債券	—	349,780	790,804	—	1,140,585	—
借入金	716,678	142,986	331,869	482	475,338	△ 166,581
退職給付引当金	67,227	29,091	3,834	5	32,931	—
その他の引当金	—	1,240	24	—	1,264	—
他会計繰戻未済金	18,316	—	—	—	—	—
その他の債務等	236	31,158	1,569	2	32,730	—
負債合計	850,425	588,031	1,167,657	1,446	1,757,135	△ 166,581
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	2,084,250	277,716	805,681	1,702	1,085,101	△ 744,288

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	129,208
売 掛 金	23,529
有 価 証 券	17,881
た な 卸 資 産	52,023
未 収 金	2,634
未 収 収 益	13
前 払 金	14
前 払 費 用	1,128
繰 延 税 金 資 産	17,696
貸 付 金	114,012
そ の 他 の 債 権 等	8,948
貸 倒 引 当 金	△ 890
有 形 固 定 資 産	4,418,539
国有財産等(公共用財産を除く)	4,254,718
土 地	2,605,315
立 木 竹	2,095
建 物	406,728
工 作 物	1,174,423
船 舶	0
航 空 機	667
建 設 仮 勘 定	65,486
物 品 等	163,820
無 形 固 定 資 産	39,912
出 資 金	36,954
そ の 他 の 投 資 等	4,434
資 産 合 計	4,866,042
<負 債 の 部>	
買 掛 金	11,663
未 払 金	61,774
未 払 費 用	18,347
保 管 金 等	19,164
前 受 金	4,970
前 受 収 益	77
賞 与 引 当 金	6,252
債 券	1,140,585
借 入 金	1,025,435
退 職 給 付 引 当 金	100,159
そ の 他 の 引 当 金	1,264
他 会 計 繰 戻 未 済 金	18,316
そ の 他 の 債 務 等	32,967
負 債 合 計	2,440,979
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,425,062

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	51,421	23,185	16,910	251	40,346	—
賞与引当金繰入額	3,415	2,416	595	16	3,028	—
退職給付引当金繰入額	△ 2,999	826	400	2	1,229	—
空港等整備費	37,287	—	—	—	—	△ 3,073
補助金等	5,149	—	—	47	47	△ 126
補助金	2,000	—	—	—	—	△ 2,000
一般会計への繰入	14	—	—	—	—	—
東日本大震災復興特別会計への繰入	0	—	—	—	—	—
庁費等	68,695	—	—	—	—	△ 1,464
その他の経費	7,684	107,342	74,806	951	183,101	△ 288
減価償却費	94,183	41,770	25,111	110	66,992	—
貸倒引当金繰入額	△ 5	81	0	—	82	—
支払利息	8,968	6,304	12,960	7	19,271	—
資産処分損益	3,458	2,783	1,115	—	3,898	—
たな卸資産評価損	185	—	—	—	—	—
減損損失	—	30	—	—	30	—
本年度業務費用合計	279,460	184,740	131,899	1,388	318,028	△ 6,952

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,684	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	83,284	30,216	895	114,396	△ 288
連結対象法人での一般管理費	—	11,946	9,604	54	21,606	—
連結対象法人でのその他の経費	—	12,110	34,985	2	47,098	—
計	7,684	107,342	74,806	951	183,101	△ 288

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	1,997,294	267,144	780,882	1,597	1,049,624	△ 732,106
II 本年度業務費用合計	△ 279,460	△ 184,740	△ 131,899	△ 1,388	△ 318,028	6,952
III 財源	346,992	204,514	156,086	1,494	362,095	△ 12,338
1 自己収入	255,017	—	—	—	—	△ 5,674
2 他会計からの受入	91,974	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	204,514	156,086	1,494	362,095	△ 6,664
IV 無償所管換等	△ 3,156	△ 77	66	—	△ 11	—
V 資産評価差額	22,579	△ 13	59	—	46	△ 12,182
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 9,110	487	△ 1	△ 8,625	5,385
VII 本年度末資産・負債差額	2,084,250	277,716	805,681	1,702	1,085,101	△ 744,288

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	91,768
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,444
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 1,769
空 港 等 整 備 費	34,214
補 助 金 等	5,070
補 給 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	14
東日本大震災復興特別会計への繰入	0
庁 費 等	67,230
そ の 他 の 経 費	190,496
減 価 償 却 費	161,176
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	76
支 払 利 息	28,239
資 産 処 分 損 益	7,357
た な 卸 資 産 評 価 損	185
減 損 損 失	30
本 年 度 業 務 費 用 合 計	590,536

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,684
連結対象法人での業務費用	114,107
連結対象法人での一般管理費	21,606
連結対象法人でのその他の経費	47,098
計	190,496

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,314,813
II 本年度業務費用合計	△ 590,536
III 財 源	696,749
1 自 己 収 入	249,343
2 他 会 計 か ら の 受 入	91,974
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	355,431
IV 無 償 所 管 換 等	△ 3,167
V 資 産 評 価 差 額	10,442
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3,239
VII 本年度末資産・負債差額	2,425,062

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特 別会計空港整 備勘定	成田国際空港 株式会社	新関西国際空 港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	256,318	—	—	—	—	△ 5,674
他 会 計 か ら の 受 入	91,974	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	—	—	1,486	1,486	△ 836
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	18,070	3	—	—	3	△ 14,910
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	104,500	2,650	1,800	108,950	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	1,333	758	—	2,092	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	52,960	29,861	17,501	259	47,622	—
財 源 合 計	419,323	135,698	20,910	3,546	160,155	△ 21,421
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 60,974	—	—	△ 269	△ 269	—
空 港 等 整 備 費	△ 45,211	—	—	—	—	3,073
補 助 金 等	△ 4,992	—	—	△ 47	△ 47	126
補 給 金	△ 2,000	—	—	—	—	2,000
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,630	—	—	—	—	—
庁 費 等 の 支 出	△ 67,226	—	—	—	—	1,464
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 109,769	△ 100	△ 1,899	△ 111,770	—
そ の 他 の 支 出	△ 7,684	△ 206	△ 748	△ 931	△ 1,886	197
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 190,720	△ 109,976	△ 848	△ 3,148	△ 113,973	6,861
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 1,182	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 3,447	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 76,455	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 24,262	△ 9,960	△ 1	△ 34,224	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 81,085	△ 24,262	△ 9,960	△ 1	△ 34,224	—
業 務 支 出 合 計	△ 271,806	△ 134,239	△ 10,808	△ 3,149	△ 148,198	6,861
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	70,430	—	—	70,430	△ 2,899
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	65,802	—	65,802	△ 2,834
業 務 収 支	147,517	71,890	75,904	396	148,191	△ 20,295
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	10,000	24,900	—	34,900	—
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 61,564	△ 12,358	△ 58,949	△ 98	△ 71,405	14,910
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	44,862	84,735	—	129,597	—
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 67,111	△ 93,810	—	△ 160,921	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 195	—	—	△ 2	△ 2	—
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,238	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 9,241	△ 6,462	△ 13,047	△ 7	△ 19,517	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 6,071	—	—	△ 6,071	5,384
財 務 収 支	△ 73,239	△ 37,140	△ 56,171	△ 107	△ 93,420	20,295
本 年 度 収 支	74,277	34,749	19,732	288	54,770	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	74,277	34,749	19,732	288	54,770	—
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	28	38	—	67	—
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	92	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	74,369	34,778	19,771	288	54,838	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	250,643
他 会 計 か ら の 受 入	91,974
独 立 行 政 法 人 等 収 入	650
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	3,163
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	108,950
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	2,092
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	100,583
財 源 合 計	558,057
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 61,243
空 港 等 整 備 費	△ 42,138
補 助 金 等	△ 4,913
補 給 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,630
庁 費 等 の 支 出	△ 65,761
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 111,770
そ の 他 の 支 出	△ 9,374
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 297,832
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 1,182
建 物 に 係 る 支 出	△ 3,447
そ の 他 の 支 出	△ 76,455
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 34,224
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 115,310
業 務 支 出 合 計	△ 413,143
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	67,531
新 潟 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	62,967
業 務 収 支	275,413
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	34,900
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 118,059
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	129,597
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 160,921
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 197
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,238
利 息 の 支 払 額	△ 28,759
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 686
財 務 収 支	△ 146,364
本 年 度 収 支	129,048
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	129,048
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	67
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	92
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	129,208

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	356,426	370,812	未 払 金	41,729	43,432
た な 卸 資 産	44,774	43,836	支 払 備 金	1,269	612
未 収 金	51,901	52,443	未 払 費 用	584	311
未 収 収 益	654	596	保 管 金 等	1	92
前 払 費 用	10	11	前 受 金	565	804
貸 付 金	306,881	287,529	未 経 過 賦 課 金	1,712	1,698
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	賞 与 引 当 金	4,037	4,201
貸 倒 引 当 金 △	35,815	△ 36,728	借 入 金	778,242	716,678
有 形 固 定 資 産	1,800,358	1,806,213	退 職 給 付 引 当 金	100,803	90,860
国有財産(公共用 財産を除く)	1,706,301	1,714,571	他会計繰戻未済金	20,932	18,316
土 地	822,347	833,613	そ の 他 の 債 務 等	388	250
立 木 竹	2,079	2,322			
建 物	78,310	75,949			
工 作 物	770,537	747,837			
航 空 機	1,019	667			
建 設 仮 勘 定	32,007	54,182			
物 品	94,056	91,641	負 債 合 計	950,269	877,259
無 形 固 定 資 産	30,759	25,353	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	800,028	812,332	資 産 ・ 負 債 差 額	2,890,480	2,969,911
資 産 合 計	3,840,749	3,847,170	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	3,840,749	3,847,170

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
人 件 費	58,423	63,150
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,037	4,201
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,961	△ 1,512
保 障 費 等	1,842	962
自 賠 責 再 保 険 費 等	1,053	720
空 港 等 整 備 費	39,722	37,287
補 助 金 等	11,815	13,198
委 託 費	1,003	1,008
補 給 金	4,000	2,000
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	8,464	8,649
一 般 会 計 へ の 繰 入	126	140
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	0
業 務 勘 定 へ の 繰 入	2,133	—
庁 費 等	73,019	78,785
そ の 他 の 経 費	7,740	7,936
減 価 償 却 費	97,405	95,962
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,733	1,556
支 払 利 息	10,877	8,968
資 産 処 分 損 益	2,242	3,458
貸 付 金 免 除 損 益	—	1
た な 卸 資 産 評 価 損	309	187
本 年 度 業 務 費 用 合 計	327,913	326,663

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成25年4月1日〕	〔自	平成26年4月1日〕
	至	平成26年3月31日〕	至	平成27年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,828,970		2,890,480
II 本年度業務費用合計	△	327,913	△	326,663
III 財 源		366,644		387,516
1 自 己 収 入		278,207		295,230
空港使用料収入		205,299		220,236
地方公共団体工事費負担金収入		3,271		5,235
貸付料収入		23,616		23,700
賦課金収入		2,009		2,002
検査登録手数料収入		33,404		32,469
手数料収入		98		95
その他の財源		10,508		11,490
2 他会計からの受入		88,436		92,286
一般会計からの受入		87,233		92,286
東日本大震災復興特別会計からの受入		1,202		—
IV 無償所管換等		5,039	△	3,096
V 資産評価差額		17,739		21,674
VI 本年度末資産・負債差額		2,890,480		2,969,911

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
資 産 売 払 収 入	5,570	1,140
空 港 使 用 料 収 入	205,325	220,197
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	3,067	5,474
貸 付 料 収 入	23,720	23,700
賦 課 金 収 入	2,067	1,977
検 査 登 録 手 数 料 収 入	33,404	32,469
手 数 料 収 入	98	95
そ の 他 の 収 入	8,749	10,457
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	87,233	92,286
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 か ら の 受 入	1,202	—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	18,274	19,350
前 年 度 剰 余 金 受 入	106,746	126,444
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	9,589	9,790
財 源 合 計	505,052	543,384
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 73,647	△ 76,716
保 障 費 等	△ 2,026	△ 1,495
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 1,277	△ 844
空 港 等 整 備 費	△ 48,908	△ 45,211
補 助 金 等	△ 11,763	△ 13,041
委 託 費	△ 1,010	△ 1,003
補 給 金	△ 4,000	△ 2,000
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 8,464	△ 8,649
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,742	△ 2,756
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 2,133	—
庁 費 等 の 支 出	△ 78,531	△ 77,331
そ の 他 の 支 出	△ 7,740	△ 7,936

業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	242,247	△	236,988
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	2,766	△	2,065
建物等に係る支出	△	2,033	△	4,104
その他の支出	△	45,546	△	76,455
施設整備支出合計	△	50,347	△	82,626
業務支出合計	△	292,594	△	319,614
業務収支		212,458		223,770
II 財務収支				
借入金の返済による支出	△	72,146	△	61,564
リース債務の返済による支出	△	167	△	195
PFI債務の返済による支出	△	1,838	△	2,238
利息の支払額	△	11,330	△	9,241
財務収支	△	85,482	△	73,239
本年度収支		126,975		150,530
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	530	△	879
翌年度歳入繰入		126,444		149,651
資金本年度末残高		229,980		221,069
その他歳計外現金・預金本年度末残高		1		92
本年度末現金・預金残高		356,426		370,812

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠償保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。また、履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率等を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

(6) 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する自動車安全特別会計及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平成25年法律第76号。以下「改正法」という。)第1条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定の平成25年度の計数を組替えて計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	42	京都地裁 平25(ワ)1263	平成25年4月16日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	0	大阪簡裁 平26(ハ)70029	平成25年9月11日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害賠償請求事件	12	札幌地裁 平25(ワ)2279	職員が、事業者との調整トラブル等により死亡したとして、国に対して提訴
国家賠償請求事件	1	東京地裁 平26(ワ)33415	記録的な豪雨により国道トンネルが路面冠水し、原告車両が水没により使用不能になったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成27年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 13,141 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 118,171 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：50,516 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)2,999 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)72 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産、建物、工作物等を売却したことにより処分益 0 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 社会資本整備事業特別会計業務勘定の廃止

社会資本整備事業特別会計業務勘定は、改正法第 1 条の規定により平成 25 年度限り廃止された。

廃止の際この勘定に所属していた権利義務のうち空港整備事業等に係るものは、改正法附則第 12 条第 3 項の規定により自動車安全特別会計の空港整備勘定に帰属した。また、剰余金については改正法附則第 12 条第 1 項の規定により平成 26 年度の自動車安全特別会計の空港整備勘定の歳入に繰り入れた。

この結果、合算貸借対照表において現金・預金が 44 百万円、たな卸資産が 41 百万円、前払費用が 0 百万円、土地が 11 百万円、建物が 91 百万円、工作物が 77 百万円、物品が 2 百万円、無形固定資産が 2 百万円、未払金が 1 百万円、賞与引当金が 9 百万円、退職給付引当金が 1,144 百万円それぞれ増加し、資産・負債差額が 883 百万円減少している。また、合算区分別収支計算書においてその他の収入が 44 百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
＜資 産 の 部＞						
現 金 ・ 預 金	73,637	17,238	205,567	74,369	—	370,812
た な 卸 資 産	—	622	—	43,214	—	43,836
未 収 金	50,934	350	—	1,158	—	52,443
未 収 収 益	29	—	566	—	—	596
前 払 費 用	—	2	—	9	—	11
貸 付 金	—	—	8,568	278,961	—	287,529
他 会 計 繰 戻 未 収 金	49,000	—	435,768	—	—	484,768
貸 倒 引 当 金	△ 35,760	△ 176	—	△ 791	—	△ 36,728
有 形 固 定 資 産	—	72,264	—	1,733,948	—	1,806,213
国有財産(公共用財産を除く)	—	71,912	—	1,642,659	—	1,714,571
土 地	—	60,924	—	772,688	—	833,613
立 木 竹	—	226	—	2,095	—	2,322
建 物	—	7,766	—	68,183	—	75,949
工 作 物	—	2,988	—	744,849	—	747,837
航 空 機	—	—	—	667	—	667
建 設 仮 勘 定	—	6	—	54,175	—	54,182
物 品	—	352	—	91,289	—	91,641
無 形 固 定 資 産	—	1,452	—	23,901	—	25,353
出 資 金	—	23,218	9,210	779,903	—	812,332
資 産 合 計	137,840	114,972	659,681	2,934,675	—	3,847,170
＜負 債 の 部＞						
未 払 金	72	17	—	43,342	—	43,432
支 払 備 金	612	—	—	—	—	612
未 払 費 用	—	—	—	311	—	311
保 管 金 等	—	—	—	92	—	92
前 受 金	—	—	—	804	—	804
未 経 過 賦 課 金	1,698	—	—	—	—	1,698
賞 与 引 当 金	—	785	—	3,415	—	4,201
借 入 金	—	—	—	716,678	—	716,678
退 職 給 付 引 当 金	—	23,632	—	67,227	—	90,860
他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	—	—	18,316	—	18,316
そ の 他 の 債 務 等	—	13	—	236	—	250
負 債 合 計	2,384	24,449	—	850,425	—	877,259
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞						
資 産 ・ 負 債 差 額	135,456	90,523	659,681	2,084,250	—	2,969,911

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
人 件 費	—	11,728	—	51,421	—	63,150
賞与引当金繰入額	—	785	—	3,415	—	4,201
退職給付引当金繰入額	—	1,486	—	△ 2,999	—	△ 1,512
保 障 費 等	962	—	—	—	—	962
自賠責再保険費等	720	—	—	—	—	720
空 港 等 整 備 費	—	—	—	37,287	—	37,287
補 助 金 等	—	2,664	5,384	5,149	—	13,198
委 託 費	416	533	57	—	—	1,008
補 給 金	—	—	—	2,000	—	2,000
独立行政法人運営費交付金	—	1,756	6,892	—	—	8,649
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	126	—	14	—	140
東日本大震災復興特別会計への繰入	—	—	—	0	—	0
自動車検査登録勘定への繰入	721	—	201	—	△ 923	—
庁 費 等	—	10,090	—	68,695	—	78,785
そ の 他 の 経 費	—	252	—	7,684	—	7,936
減 価 償 却 費	—	1,778	—	94,183	—	95,962
貸倒引当金繰入額	1,629	△ 67	—	△ 5	—	1,556
支 払 利 息	—	—	—	8,968	—	8,968
資 産 処 分 損 益	—	△ 0	—	3,458	—	3,458
貸付金免除損益	—	—	1	—	—	1
たな卸資産評価損	—	2	—	185	—	187
本年度業務費用合計	4,451	31,136	12,537	279,460	△ 923	326,663

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	135,752	88,038	669,394	1,997,294	—	2,890,480
II 本年度業務費用合計	△ 4,451	△ 31,136	△ 12,537	△ 279,460	923	△ 326,663
III 財 源	4,155	34,055	3,235	346,992	△ 923	387,516
1 自 己 収 入	4,155	32,821	3,235	255,017	—	295,230
空港使用料収入	—	—	—	220,236	—	220,236
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	5,235	—	5,235
貸付料収入	—	—	—	23,700	—	23,700
賦課金収入	2,002	—	—	—	—	2,002
検査登録手数料収入	—	32,469	—	—	—	32,469
手数料収入	—	—	—	95	—	95
その他の財源	2,152	351	3,235	5,750	—	11,490
2 他会計からの受入	—	311	—	91,974	—	92,286
一般会計からの受入	—	311	—	91,974	—	92,286
3 他勘定からの受入	—	923	—	—	△ 923	—
保障勘定からの受入	—	721	—	—	△ 721	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	201	—	—	△ 201	—
IV 無償所管換等	—	59	—	△ 3,156	—	△ 3,096
V 資産評価差額	—	△ 493	△ 411	22,579	—	21,674
IV 本年度末資産・負債差額	135,456	90,523	659,681	2,084,250	—	2,969,911

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
資 産 売 払 収 入	—	114	—	1,026	—	1,140
空 港 使 用 料 収 入	—	—	—	220,197	—	220,197
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	5,474	—	5,474
貸 付 料 収 入	—	—	—	23,700	—	23,700
賦 課 金 収 入	1,977	—	—	—	—	1,977
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	32,469	—	—	—	32,469
手 数 料 収 入	—	—	—	95	—	95
そ の 他 の 収 入	872	487	3,273	5,824	—	10,457
他 会 計 か ら の 収 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	311	—	91,974	—	92,286
他 勘 定 か ら の 収 入						
保 障 勘 定 か ら の 受 入	—	721	—	—	△ 721	—
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入	—	201	—	—	△ 201	—
貸付金の回収による収入	—	—	1,280	18,070	—	19,350
前 年 度 剰 余 金 受 入	57,830	15,654	—	52,960	—	126,444
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,181	—	8,609	—	—	9,790
財 源 合 計	61,861	49,959	13,163	419,323	△ 923	543,384
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 15,742	—	△ 60,974	—	△ 76,716
保 障 費 等	△ 1,495	—	—	—	—	△ 1,495
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 844	—	—	—	—	△ 844
空 港 等 整 備 費	—	—	—	△ 45,211	—	△ 45,211
補 助 金 等	—	△ 2,664	△ 5,384	△ 4,992	—	△ 13,041
委 託 費	△ 412	△ 533	△ 57	—	—	△ 1,003
補 給 金	—	—	—	△ 2,000	—	△ 2,000
独立行政法人運営費交付金	—	△ 1,756	△ 6,892	—	—	△ 8,649
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 126	—	△ 2,630	—	△ 2,756
自動車検査登録勘定への繰入	△ 721	—	△ 201	—	923	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 10,104	—	△ 67,226	—	△ 77,331
そ の 他 の 支 出	—	△ 252	—	△ 7,684	—	△ 7,936
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,474	△ 31,180	△ 12,536	△ 190,720	923	△ 236,988
(2) 施設整備支出						
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 883	—	△ 1,182	—	△ 2,065
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 656	—	△ 3,447	—	△ 4,104
そ の 他 の 支 出	—	—	—	△ 76,455	—	△ 76,455
施設整備支出合計	—	△ 1,540	—	△ 81,085	—	△ 82,626
業 務 支 出 合 計	△ 3,474	△ 32,720	△ 12,536	△ 271,806	923	△ 319,614
業 務 収 支	58,387	17,238	627	147,517	—	223,770
II 財 務 収 支						
借入金返済による支出	—	—	—	△ 61,564	—	△ 61,564
リース債務の返済による支出	—	—	—	△ 195	—	△ 195
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 2,238	—	△ 2,238
利 息 の 支 払 額	—	—	—	△ 9,241	—	△ 9,241
財 務 収 支	—	—	—	△ 73,239	—	△ 73,239
本 年 度 収 支	58,387	17,238	627	74,277	—	150,530
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 252	—	△ 627	—	—	△ 879

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
翌年度歳入繰入	58,135	17,238	—	74,277	—	149,651
資金本年度末残高	15,502	—	205,567	—	—	221,069
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	92	—	92
本年度末現金・預金残高	73,637	17,238	205,567	74,369	—	370,812